

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.11.18)(月2回発行)

《トランプ政策の日本経済への影響》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



今回はトランプ政策の日本経済への影響をまとめています

関税引上げ政策	①中国産品ほぼ全て高関税に、対同盟国関税も一律幅引上げ検討。
	②中国、メキシコ等高関税現地生産日本企業に影響、ASEAN移転も加速。
	③高コスト体質の米国内への移転、日本企業に有利か慎重な判断展開。
	④同盟国対応、「優遇から公平」へ。防衛費も含め応分負担求める姿勢。
	⑤米関税引上げ日本報復措置、政治・消費者負担増で実施困難性高い。
	⑥中国産品の行き場も含めアジア市場のサプライチェーン再構築が課題。
	⑦保護主義経済、インド、韓国等新興国経済重石となり日本企業に影響。
移民政策強化	○移民強制送還、米国内労働力不足加速、中期的インフレ圧力上昇要因。
減税政策	①トランプ減免税強化、財政赤字中期に拡大、米金利上昇・円安要因。
	②米長期金利上昇、日本金利引上げ圧力増大、日本企業固定費増要因。
	③金融政策介入強化姿勢。揺れる金融政策、円相場に思わぬ影響の可能性。FRB、インフレ抑制は共通目標とし対立懸念回避姿勢。
エネルギー政策	①化石燃料推進姿勢。パリ協定離脱準備開始、温暖化対策等大きく後退。
	②経済政策の脱官僚主義・市場優先で米国エネルギー競争優位性を拡充。
不意打ち政策	○過激政策加速、不意打ち政策・偶発的対立でリスク変動幅拡大懸念。

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部
TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>